

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	原子力教育支援事業委託費 (旧名称：原子力教育支援事業等委託費)		<b>担当部局庁</b>	研究開発局	<b>作成責任者</b>	立地地域対策室長 高山 宏		
<b>事業開始・終了(予定) 年度</b>	平成21年度～		<b>担当課室</b>	原子力課立地地域対策室				
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		<b>施策名</b>	X-5原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第26号		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子力に関する教育の取組の充実を図るため、各地域等が行う学校教育の場などにおける原子力に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援を実施する。 なお、平成23年度からは、特に関心の高い放射線や放射性物質、放射能の理解の促進を中心に実施している。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	教育職員等に対する放射線等に関する基礎知識や授業の実践方法の習得を目的とした副読本等を活用するセミナーの開催、学校教育の場などで活用できる簡易放射線測定器等の貸出、授業の中だけでは行えないような放射線等に関する実験や課題研究等の課外活動について、専門家による出前授業等による支援を実施し、放射線等に対する理解促進のための環境整備を図る。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	449	526	473	426		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	5	0	44	0		
	計		454	526	518	426		
	執行額		454	465	508			
執行率(%)		100.0%	88.4%	98.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>目標値 (年度)</b>
	【成果目標】 各地域等が行う学校教育の場などにおける放射線等に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援を行い放射線等の理解の促進を図る。		達成度	—	事業の実施により、各事業において対象者のうち約65%～94%について原子力に関する理解の促進が図られた。(アンケート調査による)	事業の実施により、各事業において対象者のうち約67%～96%について原子力に関する理解の促進が図られた。(アンケート調査による)	事業の実施により、各事業において対象者のうち約78%～97%について放射線等に関する理解の促進が図られた。(アンケート調査による)	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度活動見込</b>
	①放射線等に関する教育職員セミナーの開催 本委託事業において、受講者数1,410人の参加を得る。 ②放射線等に関する学習用機器(簡易型放射線測定器)の貸出 本委託事業において、簡易型放射線測定器を30,000台貸出す。 ③放射線等に関する教育情報の提供 本委託事業において、アクセス数280,000件を得る。 ④放射線等に関する出前授業等の開催 本委託事業において、出前授業等を54回開催する。 ⑤放射線等に関する課題研究活動の支援 本委託事業において、参加校数35校を得る。 ⑥放射線等に関する展示物の巡回等 本委託事業において、参加体験型の展示物の巡回を行う。 ・原子力に関する副読本等の改訂 本委託事業において、作成・提供する。	活動実績① (当初見込み)	人	1,913	1,002 (1,440)	4,996 (1,410)	— (1,410)	
		活動実績② (当初見込み)	台	26,791	20,732 (27,000)	47,865 (30,000)	— (42,000)	
		活動実績③ (当初見込み)	件	230,807	299,023 (270,000)	432,179 (280,000)	—	
		活動実績④ (当初見込み)	回	53	54 (54)	158 (54)	— (94)	
		活動実績⑤ (当初見込み)	校	25	33 (30)	35 (35)	— (40)	
		活動実績⑥ (当初見込み)	人	—	1,825,583	824,755	—	
<b>単位当たりコスト</b>			算出根拠	①55,005,286円/4,996人 ②250,886,986円/47,865台 ③44,515,296円/432,179件 ④43,196,415円/158回 ⑤39,342,143円/35校 ⑥40,461,430円/824,755人 予算額/受講者数 予算額/貸出台数 予算額/アクセス数 予算額/実施回数 予算額/参加校数 予算額/入場者数				
<b>平成24年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	<b>24年度当初予算</b>	<b>25年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	原子力教育支援事業委託費	426百万円						
	計	426百万円						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響による国民のニーズを踏まえた事業を実施している。</li> <li>・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として国として実施する必要がある。</li> </ul>	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般競争入札(総合評価落札方式)により支出先を選定していることから、競争性の確保、単位あたりのコスト削減に努めている。</li> <li>・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として国として実施するものであり負担関係(国側の負担)は適当である。</li> <li>・契約時に使途・費目の精査を行い、額の確定(精算行為)もなされることから、真に必要なものに限定されている。</li> </ul>	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般競争入札(総合評価落札方式)により、有効な手段(支出先)を選定し事業が実施されている。</li> <li>・成果実績については、概ね高い達成度(理解率)を得ている。</li> <li>・活動実績は見込み以上であった。</li> <li>・本事業における成果(教材等)については、学校教育の場などにおいて有効な活用がなされている。</li> </ul>	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>【平成23年度の実施について】</p> <p>本事業においては、従来より放射線等を含む原子力に関する教育の取組への支援を行っているものの、平成23年度においては、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、学校教育の場においても、関心の高い放射線等に関する教育への支援を充実して行うこととした。</p> <p>これらに対応するため、当初計画の見直しにより、必要事業への重点的な予算配分などを行い、放射線等に内容を特化した教育への取組への支援(放射線等に関する副読本の作成、教育職員等への放射線等に関するセミナー、出前授業、学習用機器の貸出、課題研究活動の支援、教育情報の提供、展示物の巡回の7事業)を行った。</p> <p>なお、すべての事業において一般競争入札(総合評価落札方式)を行い契約相手先を選定し、効果・効率性を確保している。</p> <p>【今後の方針等】</p> <p>平成25年度については、放射線等についての関心や教育へのニーズは依然高いものと見込まれることから、それらを踏まえつつ、政府における今後のエネルギー政策の方向性の議論等を勘案し、事業の継続等について検討を行う必要がある。</p> <p>執行面においては、引き続き、活動指標を定量的に設定することや、競争性・公平性・透明性を確保しつつ、効果・効率的な事業実施を図っていくことが必要である。</p>			
	<p align="center"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>			
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>				
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>				
<p>【各事業の参考情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射線等に関する教育職員セミナーの開催</li> <li>・放射線等に関する学習用機器(簡易型放射線測定器)の貸出</li> <li>・放射線等に関する出前授業等の開催</li> <li>・放射線等に関する課題研究活動の支援 (<a href="http://www.kyoikushien.jp/index.html">http://www.kyoikushien.jp/index.html</a>)</li> <li>・放射線等に関する副読本 (<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/10/1309089.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/10/1309089.htm</a>)</li> </ul>				
<p align="center"><b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b></p>				
平成22年行政事業レビュー	0503	平成23年行政事業レビュー	0503	

文部科学省  
508百万円※

〔各地域等が行う学校教育の場などにおける放射線等に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組を支援するための経費〕

【総合評価入札 委託】

教職員理解促進対策

47百万円※

A. 公益財団法人  
原子力安全研究  
協会  
47百万円

〔小中高等学校の教育職員等  
に対する放射線等に関する知識  
等を学ぶ機会の提供〕

【総合評価入札 委託】

学習教材等開発提供

340百万円※

B. 公益財団法人  
日本科学技術振興  
財団  
251百万円

C. 財団法人日本  
原子力文化振興財  
団  
89百万円

〔学校教育の場で活用できる学  
習教材の貸出〕

【総合評価入札 委託】

課外学習等支援

120百万円※

D. 公益財団法人  
日本生産性本部  
41百万円

E. 財団法人日本原  
子力文化振興財団  
39百万円

F. 財団法人つくば  
科学万博記念財団  
40百万円

〔授業の中だけでは行えないよ  
うな放射線等に関する実験や  
調査活動等の課外活動として  
専門家による出前授業等の実  
施〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

- ※ 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。
- ※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

A.公益財団法人原子力安全協会			E.財団法人日本原子力文化振興財団			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	25.7		雑役務費	12.8	
業務実施費	国内旅費	4.6	業務実施費	国内旅費	12.5	
	雑役務費	2.1		印刷製本費	1.6	
	印刷製本費	1.7		諸謝金	1.3	
	消耗品費	1.4		通信運搬費	0.7	
	消費税相当額	1.3		消費税相当額	0.3	
	通信運搬費	1.0		会議開催費	0.2	
	諸謝金	0.9		消耗品費	0.1	
	借損料	0.4		人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	6.2
	会議開催費	0.2		一般管理費	上記経費の10%	3.6
一般管理費	上記経費の20%	7.9				
計		47.3	計		39.3	
B.公益財団法人日本科学技術振興財団			F.財団法人つくば科学万博記念財団			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
業務実施費	消耗品費	148.4	業務実施費	雑役務費	27.9	
	雑役務費	19.1		国内旅費	1.0	
	通信運搬費	9.2		消耗品費	0.3	
	国内旅費	3.9		消費税相当額	0.3	
	借損料	2.8		印刷製本費	0.2	
	諸謝金	2.5		借損料	0.2	
	消費税相当額	2.1		諸謝金	0.1	
	印刷製本費	0.6		会議開催費	0.0	
	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分		39.4	通信運搬費	0.0
一般管理費	上記経費の10%	22.8	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	6.7	
			一般管理費	上記経費の10%	3.7	
計		250.9	計		40.5	
C.財団法人日本原子力文化振興財団						
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
業務実施費	印刷製本費	25.1				
	雑役務費	21.8				
	通信運搬費	7.5				
	国内旅費	4.5				
	借損料	3.7				
	諸謝金	3.5				
	消費税相当額	0.8				
	消耗品費	0.4				
	会議開催費	0.0				
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	15.9				
一般管理費	上記経費の10%	5.8				
計		88.9	計		0.0	
D.公益財団法人日本生産性本部			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
業務実施費	国内旅費	7.9				
	諸謝金	5.2				
	通信運搬費	3.5				
	印刷製本費	2.1				
	雑役務費	1.0				
	消費税相当額	1.0				
	消耗品費	0.4				
	会議開催費	0.0				
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	15.8				
一般管理費	上記経費の10%	3.7				
計		40.6	計		0.0	

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A. 教職員理解促進対策

	支出先	業務概要	支出額※ (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	放射線等に関する教育職員セミナーの開催	47	2	72%

B. 学習教材等開発提供

	支出先	業務概要	支出額※ (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本科学技術振興財団	放射線等に関する学習用機器(簡易放射線測定器)の貸出	251	2	98%

C. 学習教材等開発提供

	支出先	業務概要	支出額※ (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本原子力文化振興財団	放射線等に関する教育情報の提供	45	1	97%
2	財団法人日本原子力文化振興財団	原子力に関する副読本等の改訂	44	2	61%

D. 課外学習等支援

	支出先	業務概要	支出額※ (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本生産性本部	放射線等に関する出前事業等の開催	41	2	64%

E. 課外学習等支援

	支出先	業務概要	支出額※ (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本原子力文化振興財団	放射線等に関する課題研究活動の支援	39	1	96%

F. 課外学習等支援

	支出先	業務概要	支出額※ (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人つくば科学万博記念財団	放射線等に関する展示物の巡回等	40	1	98%

※ 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

## ■ 概要

原子力に関する教育の取組の充実を図るため、各地域等が行う学校教育の場などにおける原子力に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援を実施する。

※平成23年度より、放射線や放射性物質、放射能の理解の促進に特化して実施

## ■ 各事業の予算額

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度*	平成24年度
<b>【教職員理解促進対策】</b>			
①教育職員セミナーの開催	114,400	55,005 (52,830)	73,093
<b>【課外学習等支援】</b>			
②出前授業等の開催	55,400	43,196 (54,007)	61,434
③課題研究活動の支援	39,835	39,342 (40,785)	38,878
<b>【学習教材等開発提供】</b>			
④学習用機器(簡易放射線測定器)の貸出	91,000	250,887 (145,690)	232,485
⑤副読本の作成・提供	18,900	44,374 (17,010)	20,118
<b>【参考】平成23年度限りの事業(予算)</b>			
⑥教育情報の提供	89,049	44,515 (87,552)	—
⑦展示物の巡回等	94,236	40,461 (52,469)	—
⑧ポスターコンクールの開催	23,000	0 (23,000)	—
<b>計</b>	<b>525,820</b>	<b>517,781 (473,343)</b>	<b>426,008</b>

\*平成23年度は福島第一原子力発電所の事故による影響を踏まえ、放射線等に関する教育への支援を重点的に行うため、予算の流用を行っている。( )内の数字は流用前の予算額

# 実施事業の概要

## ① 教育職員セミナーの開催



- 【概要】** 教育職員等を対象に、学校教育の場などでの放射線等に関する授業等の実践を意識した知識の習得が図られる内容のセミナーを開催
- 【対象】** 小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、特別支援学校の教育職員、教育職員に準じた者（大学院生、大学生とこれらの教育職員）及び教育委員会指導主事、教育行政に関わる地方公共団体職員等
- 【実績】** （21年度） 81回<1,913名> （22年度） 64回<1,482名>  
（23年度） 152回<4,996名>

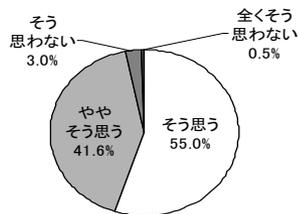
**【セミナーの内容】** ※セミナー講師は国立大学法人等の有識者で構成

コース		カリキュラム		
【校種別】	【要望・要請】	講義	実習	ワークショップ
小学校、中学校、高等学校の教育職員を対象としたコース	教育委員会、教育センター等の職員等を対象としたコース	放射線のしくみや、性質、歴史、人体影響、防護・管理について (放射線等に関する副読本の内容に沿ったテキストを利用)	霧箱(放射線の観察)や簡易放射線測定器(放射線の測定)による実習	放射線等に関する授業の実践に関する参加者同士による討論

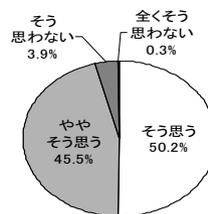
**【その他】**

アフターフォローの実施、アンケート(過去に受講した学校を含む)調査、業務評価等を実施

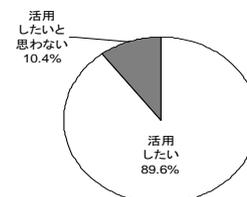
▲有益な情報は得られたか



▲放射線に関する理解は深まったか



▲セミナーの内容を授業に活用したいか



アンケート  
【回答3,119名】

## ② 出前授業等の開催



**【概要】** 児童生徒を対象に、放射線等に関する知識の習得のための出前授業等を学校の授業を利用して開催（体験的に放射線を理解できるように実験・実践による授業を展開）

**【対象】** 小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、特別支援学校の児童生徒（※平成24年度は小学校、中学校を中心として実施）

**【実績】** （21年度） 53回 <1,643名> （22年度） 54回<4,565名>  
（23年度） 158回<10,324名>

**【授業の展開例】** ※テキストは放射線等に関する副読本を利用。出前授業講師は国立大学法人等の有識者で構成

	小学校	中学校
1. 導入	放射線は身のまわりにあることなどを写真や映像などを用いて知り、放射線等への興味・関心を高める。	放射線は身のまわりであり、私たちの生活に深く関わっていることなどを写真や映像などを用いて知り、放射線等への興味・関心を高める。
2. 理解	放射線は測れることやたくさん受けると人体に影響がでることなどを理解する。	放射線の種類と性質、暮らしや産業での利用、放射線からの身の守り方などについて学ぶ。
3. 展開	簡易放射線測定器を用いて、身のまわりの放射線を実際に測るなどしながら理解を深める。	霧箱を用いて放射線を観察したり、簡易放射線測定器を用いて身のまわりの放射線を実際に測ったりしながら理解を深める。

### 【その他】

アフターフォローの実施、アンケート調査、業務評価等を実施

#### アンケート

放射線について、興味や関心を持ったか？（回答9,498名）

	はい	いいえ	その他
全体	8,987 (94.6%)	384 (4.0%)	127 (1.3%)
小学校	4,864 (96.3%)	165 (3.3%)	22 (0.4%)
中学校	3,430 (92.6%)	184 (5.0%)	91 (2.5%)
高等学校	693 (93.4%)	35 (4.7%)	14 (1.9%)

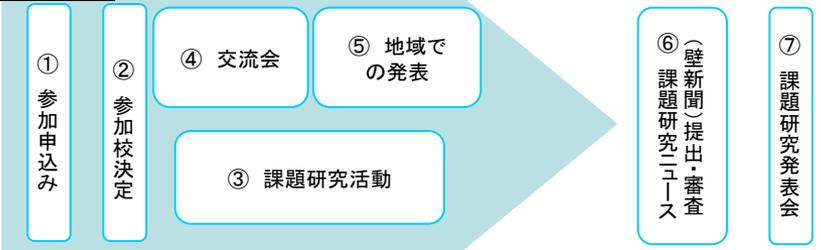
興味や関心が高くなったもの（回答8,987名）

	8,987	100%
全体	8,987	100%
身の回りの放射線の存在	5,374	59.8%
暮らしの中での放射線の利用	3,891	43.3%
放射線の単位や量	2,461	27.4%
放射線の人体への影響	5,039	56.1%
放射線の測定や観察	3,579	39.8%
その他	327	3.6%
無回答	35	0.4%

### ③ 課題研究活動の支援



事業の流れ



**【概要】** 高等学校及び高等専門学校生徒を対象に、学校教育の場などでの放射線等に関する知識の習得・活用・探求にかかる活動（課題研究活動）への支援を実施  
**活動のテーマ：**放射線等に係るもの

**【対象】** 高等学校（中等教育学校の後期課程含む）及び高等専門学校（1～3学年）の生徒

**【実績】** （21年度）25校 （22年度）33校 （23年度）35校  
**研究テーマ（23年度）**

「放射線の医療分野での利用（貢献）について」「放射線が生物に及ぼす影響の科学的調査」「放射線量の乱数的変動の解析と放射線を用いた地質測定の研究」 など

- ① 各学校において課題研究のテーマ、実施体制を設定し申込み
- ② 有識者からなる選定審査会による参加校の選定
- ③ 課題研究活動の実施（専門家の派遣や施設見学等の手配などの支援）
- ④ 参加校全校参加による意見交換会や講師講演、放射線関連施設見学会（23年度は高エネルギー加速器研究機構など）の実施
- ⑤ 地域でのセミナーや文化祭等で課題研究内容を発表
- ⑥ 課題研究活動の成果を課題研究ニュース（壁新聞）として提出。有識者による成果発表会への参加課題研究（8校）の選定
- ⑦ ⑥により選定された課題研究の成果発表会の実施

### ④ 学習用機器(簡易放射線測定器)の貸出



**【概要】** 児童生徒、教育職員等及び学校等を対象に、学校教育の場などでの放射線測定等の実習や実験にかかる測定器等を貸出し

**【対象】** 児童生徒、教育職員等（小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、特別支援学校）その他教育職員に準じた者（教育委員会指導主事、教育行政に関わる地方公共団体職員等）

**【実績】** （21年度）26,791台 （22年度）20,732台 （23年度）47,865台 ※延べ貸出回数

#### 【周知活動の実施】

簡易放射線測定器「はかるくん」を使い、実際の授業に反映できるように、学校や教育職員の方を対象として、使用方法の解説や実践授業の紹介等の活動を実施。

#### 【活用事例】

- ◎自然放射線(バック・グラウンド)の測定
  - ・放射線が多く出る物質は、身の回りにあるのか？
  - ・どれくらいの放射線が飛んでくるのか？
  - ・放射線はいつも同じ量が飛んでくるのか？
- ◎遮へいの実験(厚さによる違い)
  - ・厚さが2倍になると、放射線の量はどれくらい変わるのか？



## ⑤ 副読本の作成・提供

### 【副読本について】

東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故による影響を踏まえ、学校教育の場などにおける放射線等に関する教育への取組を支援するため、放射線等の基礎知識のみならず、人体への放射線影響や放射線防護についての指導の一助となるよう、小・中・高校の校種別に、児童生徒向け副読本と副読本に解説・説明や関連情報を加えた教師向け解説編の作成・提供

### 【作成体制】

○放射線等に関する副読本作成委員会の設置（13名）

放射線等や学校教育の専門家（8名）、現職教員（5名）からなる委員会を設置して執筆・編集

○公正・中立な機関による監修（4機関）

日本放射線影響学会、社団法人日本医学放射線学会、日本放射線安全管理学会、独立行政法人放射線医学総合研究所

### 【提供】

○文部科学省HPへの掲載：平成23年10月14日から文部科学省HPに掲載して提供

○配布：小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、専修学校、特別支援学校等に希望部数を配布

○地域社会等への周知：幼稚園、PTA関係団体、公民館、図書館等に配布



以下、平成23年度限りの事業(予算)

## ⑥ 教育情報の提供

【概要】 児童生徒及び教育職員等を対象に、学校教育の場などでの教育の取組に利用できる放射線等に関する情報をインターネットを用いて提供

【実績】 (21年度) 230,807件 (22年度) 299,023件 (23年度) 432,179件 ※アクセス件数

### 【主なコンテンツ】



### ◎児童生徒向け

- ・あともん用語集：放射線等に関する用語を分かりやすく解説
- ・学ぼう！放射線と安全確保：放射線の基礎や安全確保を学ぶ

### ◎教育職員向け

- ・映像資料：放射線の性質や放射線の測定などのテーマで解説
- ・図表：授業で活用できる図や表を掲示
- ・イラスト・写真：放射線等に関連したイラストや写真を提示

## ⑦ 展示物の巡回等



**【概要】** 児童生徒、教育職員等及び学校等を対象に、体験学習を通して知識の習得が図られる放射線等に関する展示物を全国の博物館や科学館等へ巡回展示するとともにそれらを利用した企画展を実施

**【対象】** 全国の博物館、科学館等

**【実績】** (22年度) 延 46 箇所 (うち企画展 8) (23年度) 延 39 箇所 (うち企画展 6)  
(23年度の実施場所)

つくばエキスポセンター、盛岡市子ども科学館、板橋区立教育科学館、広島市子ども文化会館、出雲科学館 など



自然放射線の軌跡が霧状の線になって見える。(霧箱)



花崗岩、乾燥昆布、肥料など身近な物質から出る放射線を実際に測ることができます。(放射線測定器)



放射線のさまざまな利用について映像とゲームで解説。(放射線利用の樹)

## ⑧ ポスターコンクールの開催(平成23年度未実施)



**【概要】** 次世代を中心に広く国民に対し、原子力や放射線をテーマとしたポスターの制作の場を提供するとともに、ポスターを通じて原子力や放射線についての意識の喚起を図る

**【対象】** こども部門 (小学生以下) 一般部門 (中学生以上)

**【実績】** (21年度) 5,581点 (22年度) 6,891点 ※応募点数

### 【内容】

- ① 原子力や放射線をテーマとしたポスターの募集を行い、外部有識者で構成される審査会において入選作品を選出、表彰
- ② 選出は、子供部門(小学生以下)と一般部門(中学生以上)に区分
- ③ 選出した作品の中から子供部門は文部科学大臣賞、一般部門は経済産業大臣賞を各1点選出、表彰
- ④ 受賞作品を活用したポスターを小中高校等へ配布するなどし、事後の広報活動を展開
- ⑤ 事業実施後にアンケート調査を実施し、事後評価を実施

# 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故等を踏まえた事業の見直し

## 平成21～22年度の内容

原子力を含むエネルギー

放射線等



平成23年3月 原子力発電所事故 放射性物質の放出による各所への影響

## — 放射線等に対する不安・関心の高まり —

- 原子力発電所事故という特別な状況に対し、適切に対応していくためには、まず、放射線等の基礎的な性質について理解を深めることが重要
- 特に、困難な事態を克服し、将来を担わなければならない子どもたちにおいては、放射線や放射能、放射性物質について学び、自ら考え、判断する力を育むことが大切

…学習指導要領(中学校)による放射線に関する学習の実施

## 平成23年度以降の内容

放射線等

- ・ 簡易放射線測定器の台数の増強
- ・ セミナー等の講師派遣体制の充実 など



# エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)の仕組み

## 電源開発促進税

(発電用施設の設置及び運転の円滑化、発電用施設の利用の促進等を図る事を目的として、一般電気事業者に対して販売電気量に応じて徴収)

## 一般会計

歳出予算と剰余金・雑収入との差額を繰入

## 電源開発促進勘定

(電源立地対策及び電源利用対策に関する経理の明確化のため設置)

### 電源立地対策

(発電用施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置)

<文部科学省>

- 地域との共生のための取組みの充実・強化
- 原子力防災・環境安全対策の推進
- 原子力に関する教育の取組への支援

### 電源利用対策

(発電用施設の利用の促進等を図るための措置)

<文部科学省>

- (独)日本原子力研究開発機構による研究開発
- 原子力研究開発・人材育成に関する公募事業
- 保障措置技術開発

※電源開発促進勘定は経済産業省と共管であり、文部科学省は主に原子力研究開発に関する措置を行っている。

# 原子力関係部署(研究開発局)について

研究開発局

核不拡散・保障措置室

- ・保障措置の実施
- ・核不拡散の強化

核融合開発室

- ・核融合に関する研究開発

原子力課

- ・原子力分野の科学技術に関する企画・立案・調整
- ・(独)日本原子力研究開発機構の組織・運営一般

核燃料サイクル室

- ・核燃料サイクルに関する研究開発  
(主に高速増殖炉)

立地地域対策室

- ・原子力研究開発施設の設置・運転の円滑化  
(原子力に関する教育の取組への支援を含む)

放射性廃棄物企画室

- ・研究機関等の放射性廃棄物の処理・処分等

原子力国際協力室

- ・原子力分野における国際機関やアジア諸国  
への国際協力に関する事務

参事官(原子力損害賠償担当)

- ・原子力損害賠償

## 【原子力教育支援事業委託費における入札状況等について】

本事業は公共調達に適正化を踏まえ、すべての契約について、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用している。  
また、平成23年度においては、1者応札が3件(7件のうち)であったことなどを踏まえ、

- ① 入札公告期間の長期化(20日以上を25日以上へ)
- ② 外部HP(電気新聞)や文科省ツイッターでの入札実施の告知
- ③ 教育関係委託事業の合同での入札説明会の実施

を行ったことにより、平成24年度は、全4契約すべてにおいて、複数者応札となっている。

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	(受託者)落札者	応札者	(受託者)落札者	応札者	(受託者)落札者	応札者
①教育職員セミナーの開催	(公財)日本生産性本部	2者	(公財)原子力安全研究協会	2者	(一財)日本原子力文化振興財団	4者
教育職員セミナーの開催(応用)	(財)原子力安全研究協会	2者	—		—	
②出前授業等の開催	(財)大阪科学技術センター	1者	(公財)日本生産性本部	2者	(一財)日本原子力文化振興財団	4者
③課題研究活動の支援	(財)日本原子力文化振興財団	1者	(財)日本原子力文化振興財団	1者	(一財)日本原子力文化振興財団	2者
④学習用機器(簡易放射線測定器)の貸出	(財)日本科学技術振興財団	1者	(財)日本科学技術振興財団	2者	(一財)大阪科学技術センター	3者
⑤副読本の作成・提供	(財)日本原子力文化振興財団	3者	(財)日本原子力文化振興財団	2者	検討中	
⑥教育情報の提供	(財)日本原子力文化振興財団	1者	(財)日本原子力文化振興財団	1者	—	
⑦展示物の巡回等	(財)つくば科学万博記念財団	1者	(財)つくば科学万博記念財団	1者	—	
⑧ポスターコンクールの開催	(財)日本原子力文化振興財団	1者	—		—	
契約件数	—	9件	—	7件	—	4件
1者応札件数	—	6者	—	3者	—	0者